

衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート

2005年・夏号 summer! 《号外》

たけまさ公一 ホームページ <http://www.takemasa.org>



民主党埼玉県第1区総支部
衆議院議員 たけまさ公一事務所
さいたま事務所
さいたま市浦和区北浦和 3-6-11
TEL048-832-3810 FAX048-832-3846
岩槻事務所
さいたま市岩槻区本町 5-5-12
TEL048-749-6801 FAX048-749-6802
国会事務所
千代田区永田町 2-1-2
衆議院第2議員会館 312号室
TEL03-3508-7062 FAX03-3519-7715

財投改革が先!

郵政3事業のうち、郵便は基本的な公共サービス、金融・郵貯簡保は民業を補完するもの。もともと性格が異なります。郵貯簡保は国民の金融資産の1/4を占めるほど肥大化しており、民業補完という当初の目的をはるかに超えた大きさになっていきます。

三五〇兆の郵貯簡保資金(国民の皆さんのお金)が、財政投融资という仕組みを通じてムダ使いされています。

この額は下表の通り、わが国4大メガバンク+4大生保の契約額に匹敵する巨大なものです。

当初、「郵政民営化」の目的は、この「ムダ使い」を改めるものでした。

二〇〇一年四月に「財投改革」を決めたものの手つかず、「特別会計」の見直しも手つかず、特殊法人改革も道路公団民営化や独立行政法人など、「みせかけ」や「たふり」ばかりです。

郵貯 230 兆円 = 4大メガバンク預金額
簡保 120 兆円 = 4大生命保険契約額

郵貯・簡保で国債が買われている!

小泉内閣が始まった二〇〇一年郵貯簡保三五〇兆円のうち、四一

兆円の国債を購入していました。それが三省(財務・総務・厚労)合意の下この四年間でさらに一〇〇兆円の購入を進め、約一五〇兆円になりました。さらに、今回の政府案では「安全運用」と称し、一一〇兆円の購入を進め二六〇兆円まで買い進めることとなります。国債消化に悩む財務省主導の法案です。「国債暴落」の危険を郵貯簡保、すなわち国民の財産で肩代わりさせてはなりません。

小泉内閣の四年間を郵政法案が象徴!

民主党は、郵政法案は小泉内閣四年の総括(裏面参照)の象徴であると考え、審議入りに慎重でした。

法案の不備
他法案との齟齬(そご)
郵貯簡保三五〇兆円維持には税金で穴埋めせざるを得ない

官から民へいいながら、巨大な国営の会社をつくるだけ
小泉内閣四年間(問題先送りのまやかし内政)八方ふさがり外交の集大成

以上五点で問題がある政府案では民業の圧迫も税金のムダ使いもなくなりません。そもそも、なぜ郵便局がコンビニになり、株を売らなくてはならないのでしょうか。ゆえに廃案が妥当です。

郵貯・簡保は縮小し段階的に廃止を!

郵貯簡保は、民業でやるべきことを官業でやっているのですから、段階的に縮小し、最後は廃止すべきです。

具体的には、郵貯については、貯金預け入れ限度額の引き下げを行い、縮小段階的に廃止。簡保については更新の打ち切りをすべきではないでしょうか。

民主党

国民負担100億円回避!!

「IC旅券」(パスポート)を導入の際の二重取り指摘!

顔のデータなどを記録した「IC旅券」(パスポート)を導入するための改正旅券法が6月3日の参議院本会議で成立しました。政府は来年3月からIC旅券を発給し4月1日から導入する方針です。

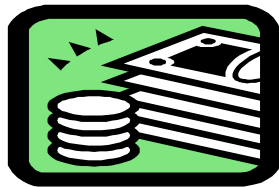
同法改正案をめぐるのは、衆議院外務委員会での審議過程の中で、「古い旅券をIC旅券に切り替える際、効用(サービス)分手料の二重払いになる」と民主党から指摘を行いました。これにより手数料の減額措置を盛り込んだ付帯決議が参議院で可決されました。具体的には5年パスポートの8000円の発給費のうち5000円は、5年分の在外公館でのサービス分です。当然切り替えればこのサービス分が二重払いになります。

IC旅券発給にあたっての100億円とも言われる不当な効用(サービス)分の二重取りについては、これを取り止めさせました。

そ う か つ

小泉内閣の4年間の総括を！！

	国内	国外
2001	4月小泉政権発足。	3月イルクーツク合意。森前首相・ブーチン大統領、東京宣言(4島帰属)を確認。 9月9.11同時多発テロが発生。 11月テロ対策特措法成立。
2002	6月郵政公社化法案をめぐるのは、郵政族の圧力に屈し、法案の一部修正に応じる。 7月江藤隆美・自民党道路調査会最高顧問ら有志議員が中心になり与党三党の議員300名による「高速道路建設推進議員連盟」を発足させ、道路公団計画道路建設の必要性を訴える。	9月首相訪朝。5人の拉致被害者が帰国。日朝平壤宣言は「経済援助ありき」の「拉致」の語句も載っていないもの。 10月翌年1月の首相訪口に向け「日口行動計画」に平和条約締結努力、経済分野での協力など6分野を盛ることで合意。
2003	4月サラリーマン本人の医療費と家族の入院費の自己負担割合を2割から3割に引上げ。 4月介護保険料平均11%引上げ。 5月酒税引き上げ。 7月たばこ税増税によりたばこ値上げ。	1月首相訪口。「日口行動計画」了解。 2月「日口行動計画」は、「領土」より「経済」の誤解を与えると有識者24名が指摘。 3月アメリカが対イラク開戦。 10月イラク復興支援特別措置法が成立。
2004	2月04年度政府予算は、税収は前年度比0.1%減の4兆7470億円にとどまり、国債発行額は0.4%増の3兆5900億円、そのうち赤字国債は3兆900億円(前年度比0.2%増)と、過去最悪。国債依存度も44.6%と過去最高となる。 4月消費税は内税となり総額表示が義務づけられる。将来、消費税率を上げるための準備か？ 6月道路公団民営化法成立。結局14000kmの高速道路計画路線は143kmを除いて全部つくることに。 10月会社員の厚生年金保険料値上げ。平均的なサラリーマンで毎月月額650円、ボーナス一回につき1150円の負担増に。厚生年金保険料は現在、年収の13.58%(労使折半)。平成29年度18.30%に達するまで14年連続で毎年引上げられる。 12月定率減税廃止を決定。所得税の20%(上限25万)、住民税の15%(上限4万)が控除されていた。年間3.3兆円の所得税と住民税の減税は99年から6年間続けてきたが06年1月から半減、07年からは全廃。減税取りやめはすなわち「増税」。	3月尖閣諸島魚釣島への不法上陸事件。沖縄県警は入管難民法違反(不法入国)で現行犯逮捕した中国人7人の身柄を福岡入国管理局に引き渡す。同局は7人を強制退去処分とし送還。同県警は通常の刑事手続きを取る方針だったが、法務当局等との協議で速やかに強制送還するべきと判断。外交上の配慮が働いたと見られている。 5月首相訪朝。拉致被害者家族5名帰国。2回続けて日本側から訪問。参院選目当てか？ 8月沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学内に、米海兵隊大型輸送ヘリが墜落炎上。県警は現場検証で海兵隊に同意を求めたが回答なし。現場を一方的に封鎖。大学関係者や県警係官まで締め出し、現場検証なしに機体撤去作業を始めた。いったい日本は独立国か？ 11月ブーチン大統領は北方領土問題について、「歯舞、色丹の2島返還」に逆戻りする方針を示す。 11月中国海軍原潜による領海侵犯事件。官邸に第一報が入ってから発令まで3時間以上を要し、領海外で海上警備行動が発令。
2005	1月郵政民営化法案を閣議決定。詳しくは前のページに。 1月高齢者控除50万が廃止。公的年金等控除の最低保障額も140万から120万に引下げ。この結果65歳以上の年金受給者の課税最低限は285.5万 205.3万に。また住民税の均等割が、市町村税についてこれまで人口区分で2000円～3000円までの3段階から3000円に統一。また妻の非課税措置を廃止。年収100万を超える妻に対し05年度から2000円、06年度から4000円を課税。 4月自営業者らの国民年金保険料の引上げ。毎月の保険料が13580円になり、毎年、月280円ずつ上がっていく。年額3360円の負担増が14年間続く。	2月「竹島の日」県議会で発議。 2月日米両国政府は、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2+2)を開催。今後の両国の外交・軍事政策の柱となる「共同戦略目標」で「中台紛争防止」を初めて明示。 3月韓国大統領対日批判。 4月中国各地で反日デモが続発。 5月対独戦勝利60周年記念式典出席のため首相訪口。ブーチン訪日の要請で4回続けての訪口。 5月来日中の中国の呉儀副首相が予定していた小泉首相との会談を「緊急の公務が生じた」との理由で中止し、予定を繰り上げ同日午後後に急きょ帰国。日中首脳相互訪問はここ3年半行われず、足もとを見られて揺さぶられる対中国外交。 5月日本のEEZ内の韓国漁船逃走。担保金50万円で妥協。冷え切った日韓関係を改めるために。



債務累計 (国債 + 地方債 + 特別会計)

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
861兆円	901兆円	1002兆円	1092兆円

国債発行額 (新発債 + 借換債 + 財投債) 最下段がそのうち単年度国債発行額 (= 新発債)

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
134.0兆円	141.4兆円	162.3兆円	169.5兆円
30.0兆円	35.3兆円	36.5兆円	34.3兆円

増え続ける！

前衆議院議員 武正公一

たけまさ公一

Takemasa Koichi プロフィール

昭和36年生まれ。さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高、慶応義塾大学法学部政治学科卒。松下政経塾(5年間)卒塾。平成7年、埼玉県議会議員初当選。平成11年、埼玉県議会議員2期目当選。平成12年「国政・新時代！」を掲げ、衆議院議員選挙に初当選。平成15年、二期目当選。民主党では役員室次長、次の内閣(=NC)外務総括大臣、埼玉県連幹事長。